

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	23,254	25,745	32,850
経常利益 (百万円)	1,381	1,147	2,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	721	647	1,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	679	585	1,162
純資産額 (百万円)	7,337	7,951	7,820
総資産額 (百万円)	17,229	16,612	17,625
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.43	25.51	49.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	47.5	44.3

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.35	14.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### <セキュリティソリューションサービス事業>

平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### <システムインテグレーションサービス事業>

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合併会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、企業業績の拡大を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、サイバー攻撃による事件が相次ぐなか、政府が「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定、公表するなど、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、当連結会計年度を初年度としてスタートさせた中期経営計画『TRY 2021 ステージ1』の重点項目である新規事業の展開や新マーケットの創出に向けた取り組みを推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、257億45百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。利益面では、処遇改善のための労務費増および新規事業の展開や新マーケット創出など、次なる飛躍に向けた投資を計画どおりに実行したことにより、営業利益は11億87百万円（同16.3%減）、経常利益は11億47百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億47百万円（同10.3%減）となり、売上、利益ともに計画どおり推移しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

特定の企業や官公庁を狙い撃ちする標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービスに加え、緊急対応サービスや常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は13億43百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、お客様のインターネット環境の安全性の徹底調査へのニーズが高まり、受注が増加したことに加え、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」の受注も大幅に増加し、売上高は9億2百万円（同25.6%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少や競争激化があったものの、悪質化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を講じる大型案件の新規獲得に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移し、売上高は22億24百万円（同8.3%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、頻発するサイバー攻撃に対する最先端の製品など新規案件の増加により、売上高は7億19百万円（同28.0%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は6億33百万円（同16.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は58億22百万円（同13.3%増）となりました。

### システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、企業の旺盛なIT投資が続くなか、協力会社の活用を含め人員配置の最適化等による受注体制増強により、大手銀行向け基盤構築案件の開発工程がピークを過ぎたものの、カード業向け案件の新規受注や情報通信業・人材派遣業向け案件が拡大し、売上高は110億14百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

HW / SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、金融機関向けサーバやソフトウェア・プラットフォーム製品など顧客ニーズを的確にとらえ、売上高は31億23百万円（同39.7%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW / SW販売の不振の影響により、売上高は48億35百万円（同5.2%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は9億49百万円（同57.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は199億22百万円（同10.0%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,311,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,231,800	252,318	-
単元未満株式	普通株式 139,920	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	252,318	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,311,400	-	1,311,400	4.91
計	-	1,311,400	-	1,311,400	4.91

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,311,620株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 標的型攻撃対策本部長	取締役スマート・ビジネス・ファクトリ GM	西本 逸郎	平成27年7月28日
取締役	取締役 事業戦略室長	齋藤 理	平成27年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	3,719,158
受取手形及び売掛金	4,492,430	3,712,215
商品	253,567	609,629
仕掛品	340,423	782,263
前払費用	2,167,230	2,371,376
繰延税金資産	339,184	120,235
その他	176,956	390,028
流動資産合計	12,573,172	11,704,907
固定資産		
有形固定資産	1,291,372	1,195,389
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,514,995
その他	930,165	966,916
無形固定資産合計	2,459,681	2,481,911
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,561	84,658
その他	1,198,697	1,145,598
投資その他の資産合計	1,301,258	1,230,256
固定資産合計	5,052,312	4,907,557
資産合計	17,625,484	16,612,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,578,682	2,345,600
短期借入金	200,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	377,750
未払法人税等	837,190	21,454
前受収益	2,576,299	3,032,832
賞与引当金	99,149	79,793
受注損失引当金	32,256	20,868
その他	2,548,034	1,337,981
流動負債合計	9,688,612	8,456,280
固定負債		
退職給付に係る負債	17,463	11,624
その他	98,586	193,274
固定負債合計	116,050	204,898
負債合計	9,804,663	8,661,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,536,385
利益剰余金	3,459,534	3,649,978
自己株式	335,184	338,282
株主資本合計	7,747,407	7,848,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	6,830
為替換算調整勘定	37,791	27,779
その他の包括利益累計額合計	60,870	34,610
非支配株主持分	12,543	68,594
純資産合計	7,820,821	7,951,285
負債純資産合計	17,625,484	16,612,464

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,254,723	25,745,890
売上原価	18,214,930	20,464,943
売上総利益	5,039,792	5,280,946
販売費及び一般管理費	3,622,001	4,093,708
営業利益	1,417,790	1,187,238
営業外収益		
受取利息	1,652	862
受取配当金	8,376	1,547
持分法による投資利益	-	2,701
為替差益	5,951	-
その他	11,286	10,273
営業外収益合計	27,266	15,385
営業外費用		
支払利息	24,247	13,020
為替差損	-	7,237
支払手数料	32,304	28,900
その他	7,390	5,782
営業外費用合計	63,942	54,941
経常利益	1,381,115	1,147,682
特別利益		
投資有価証券売却益	77,626	57,396
その他	-	241
特別利益合計	77,626	57,637
特別損失		
固定資産除却損	5,020	744
関係会社整理損	130,826	-
特別損失合計	135,847	744
税金等調整前四半期純利益	1,322,894	1,204,575
法人税、住民税及び事業税	427,074	347,196
法人税等調整額	172,092	244,516
法人税等合計	599,166	591,713
四半期純利益	723,727	612,862
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,374	34,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,353	647,152

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	723,727	612,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,743	16,248
為替換算調整勘定	6,726	10,651
その他の包括利益合計	44,470	26,899
四半期包括利益	679,257	585,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,615	620,892
非支配株主に係る四半期包括利益	3,641	34,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合併会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,028千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が86,916千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行(前連結会計年度は20行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,670,000千円	8,970,000千円
借入実行残高	200,000	1,240,000
差引額	8,470,000	7,730,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	560,039千円	505,382千円
のれんの償却額	344,271	380,765

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	177,601	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,137,571	18,117,151	23,254,723	-	23,254,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	164,052	164,052	164,052	-
計	5,137,571	18,281,204	23,418,775	164,052	23,254,723
セグメント利益	1,081,112	1,728,382	2,809,495	1,391,704	1,417,790

(注)1. セグメント利益の調整額 1,391,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,822,955	19,922,935	25,745,890	-	25,745,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	243,240	243,896	243,896	-
計	5,823,611	20,166,175	25,989,787	243,896	25,745,890
セグメント利益	1,190,994	1,582,265	2,773,259	1,586,021	1,187,238

(注)1. セグメント利益の調整額 1,586,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で28,028千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円43銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	721,353	647,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	721,353	647,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,375	25,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 普通株式 177,601千円  
(ロ) 1株当たりの金額 普通株式 7円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 普通株式 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。